

分類
意見①（花巻市の人口動態の総括へのご意見や、今後総合戦略の取組を進める上で、人口動態の改善に必要と考えられること）
意見②（第1期総合戦略の施策・事業の実績、令和2年度における地方創生関係交付金事業の実績から、今後の総合戦略による取り組みを効果的なものとするための視点や取り組み）
意見③（その他の意見）
質疑

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
1	意見①	全体	人口減少について、非常に危機感を感じる。コロナ以降は、さらに減少するのではないか。 各企業、地域、組織で人口減少対策、アイデアを検討すべきである。そのためにも花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員以外の組織の方々へ情報を提供して、花巻の現状を理解して頂き、意見を求めることが必要ではないか。 20代前半の女性人口の首都圏流出は、「希望する・やりがいのある仕事」の継続を望んでいることが要因（p3）とされており、商工会議所としても部会・委員会活動を活性化して具体的アクションを検討するなど真剣に取り組みたい。	総合戦略の概要と人口動態、効果検証資料及び委員の皆様から頂いたご意見につきましては、花巻市ホームページへ掲載し、情報提供を行っております。 今後の有識者会議においては、市の制度を活用して花巻市に移住された方、総合戦略に掲げる施策・事業の実施に関わる市民、事業者等からご意見をいただくことも検討しております。 商工会議所におかれましても、20代前半の女性人口の首都圏流出に関わる具体的なアクションを検討いただけるとのことは、市としても非常に心強く感じております。花巻市政への引き続きのご協力をよろしくお願い申し上げます。	—	—	—	—
2	質疑	資料外	「広報はなまき」がどの程度読まれているだろうか。2月1日号の広報と一緒に「広報活動に関するアンケート」を実施したことは承知している。 広報には多くの項目を掲載して頂き感謝している。市役所と市民がもっと近づいて、市民一人ひとりが「我がこと」として取り組んでいけるようにプラスαを考えたい。	2月1日号で行った広報アンケートにつきましては、3月4日時点で10代から90代までの幅広い年代の方298人の方に回答いただきました。今後、集計結果を広報はなまき等で市民の方々にお知らせする予定としておりますとともに、いただいたご意見をもとに、さらなる効果的な市政情報の発信となるよう努めてまいります。 なお、「広報はなまき」を読まれる市民の割合は把握しておりませんが、令和3年度まちづくり市民アンケートにおいて、「市役所が発信する情報を主に何から得ていますか」（複数回答可）の設問に、回答者971人の91%が「広報はなまき」となっております。	—	—	—	—
3	意見③	全体	総合戦略に掲げる目標達成に向けて、市民をいかに巻き込むか。ラブ花巻。花巻の未来のために。子供たちの未来のために。もう少し主体性をもって活動できるような仕組みづくり。 大都市ではない、自然環境に恵まれた小都市花巻だからこそ可能なことがあるはず。	総合戦略に掲げる目標の達成にあたっては、ご意見のとおり、市民の皆さまと一体でまちづくりを進め、住みたい、住み続けたいと思うまちづくりを進めることが必要であると認識しております。 総合戦略においては、基本目標4「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」において、「地域住民による特色をいかした商店街づくり」や「多くの市民が自主的にまちづくりを進める環境をつくる」とする施策を掲げ、主体性を持ったまちづくりの活動支援を行っているところであり、第2期総合戦略においても継続実施してまいります。	—	—	—	—

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
4	質疑	資料外	誘致企業は、花巻の現状をどう受け止めているか。	<p>市内の既立地企業への企業訪問や市長表敬訪問などにおいて、さまざまな要望や意見を伺っておりますが、その中で県内随一の高速交通網を活かした企業の集積や立地が進んでいないことのほか、市内にある既存の工業・流通業向けの用地の分譲率が95%を超え、増設や拡張が難しいことなどのお話をお聞きしております。</p> <p>本市の優位性を活かした誘致活動と並行して、既立地企業や新規立地企業の受け皿となる新たな産業団地整備の推進を通じ、本市産業の活性化に向けて取り組んでまいります。</p> <p>一方、既立地企業に対する市独自の支援策を評価する声もあることから、今後においても経済情勢や企業ニーズを的確に踏まえ、支援策の拡充について随時検討し、立地前に加え、立地後のフォローアップもいっそう充実してまいります。</p>	2	②	ア	(p28)企業誘致推進事業
5	意見②	資料1-2 資料1-3	3. 11から間もなく11年になるが、記憶が薄れかけている。各地域や企業単位の防災訓練の実施や非常食の準備など、地域防災力向上のための確認や見直しが必要ではないか。	<p>「各地域の防災訓練の実施」に関しては、毎年、市、消防本部、消防団や花巻市医師会・花巻市歯科医師会・花巻市薬剤師会等の関係機関、自主防災組織が連携して防災訓練を実施し、避難体制の強化を図っております。また、地域での防災訓練を自主防災組織の主要な活動のひとつとして位置づけており、現在改定作業を進めている「自主防災組織活動ガイドライン」と市で委嘱している自主防災アドバイザーを活用しながら、地域へ働きかけていきたいと考えております。</p> <p>「企業単位の防災訓練の実施」に関しては、それぞれの事業所では、消防法に基づく避難訓練の実施が義務付けられており、消防本部指導の下、実施されていると認識しております。また、防災訓練の実施以外にも防災についての講義等が必要な場合には、出前講座により対応してまいりたいと考えております。</p> <p>「非常食の準備」に関しては、市民及び事業所に、災害時に必要な食糧・生活必需品等の備蓄に努めていただくため、これまでもホームページ、広報はなまき、コミュニティFM、出前講座等さまざまな媒体、機会を用いて周知啓蒙に努めてきたところであり、今後も引き続き取り組みを進めていきたいと考えております。</p> <p>なお、災害発生直後から使用する食料や生活必需品等の物資については、備蓄計画に基づき、必要数量を指定緊急避難場所や各総合支所に備蓄しているほか、流通備蓄として、市内民間企業と協定を締結し、必要な物資を調達する仕組みを整えております。</p>	4	③	ア	(p47)自主防災組織支援事業、災害物資備蓄事業、避難対策事業
6	意見③	全体	コロナ禍で全てのモノやイベントが延期及び中止です。新たな常識の構築が必要な時代になりました。 古い話になりますが役所と民間の距離が近かった時代、行った事業やイベントは心が入ったような気がします。自由闊達に意見交換し造り上げていく時代。官民は一つの達成感で事業継続を誓ったものです。市職員はもう少し市民に近づいてほしいと思います。	<p>市が独自に実施する事業やイベントは、市民や支援に関係する事業者へのアンケート調査やヒアリング等によるニーズ調査や、有識者からの意見聴取等を行った上で実施しております。</p> <p>また、イベントについては花巻まつりをはじめとして、市職員が事務局として、あるいは当日の運営スタッフとして関わるものもあり、イベントに関する会議の場等における意見交換を通じるなどして、各イベントの特性に合わせて官民の協力を進めるよう努めてまいります。</p>	—	—	—	—

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
7	質疑	資料2	<p>ワイン特区などは、成果が今後に現れてくると思いますが、特区後新規参入した業者の経営状態や、古参企業の状況が解りません。葡萄耕作農家の減少や新規耕作農家の数は記載されていますが、現状はどのようになっているのでしょうか。</p> <p>ペットボトル入りの安価で旨い、日常使いできるワインの開発もあればよいと思います。</p>	<p>本市においては、岩手県初となるワイン特区として、平成28年11月29日に内閣府の構造改革特区である花巻クラフトワイン・シードル特区の認定を受けており、新規のワイナリー創業を後押ししてまいりました。</p> <p>平成31年には、特区による認可第1号となる「社会福祉法人悠和会」が設立した「アールペイザンワイナリー」が誕生し、令和2年2月にシードルを初リリースしておりますが、新型コロナウイルス感染症第一波の時期とほぼ重なり、コロナ禍によりPRイベント等も開催できない状況であるため、認知度向上や販路開拓には非常に苦労していると伺っております。</p> <p>持続可能なワイナリー経営のためには、継続的な販路開拓が必要と考えており、市では花巻産ワインの認知度向上や醸造志向者の知識・技術習得に係るセミナーを実施しており、令和3年度は2つの新規ワイナリーが特区を活用して誕生しています。</p> <p>このような支援を継続しながら、ご指摘の「日常使いできるワインの生産」については、各ワイナリーの皆様も望んでいることと捉えておりますことから、引き続き、設立後の販路開拓やワイン・シードルの製造規模拡大の支援に取り組んでまいります。</p>	1	③	ウ	(p21)花巻クラフトワイン・シードルブランド化推進事業 (資料2:いわてワインヒルズ推進事業)
8	意見①	資料1-1	<p>人口減少に対する対策は住みやすさに在ります。第一に就労の場ですが、これには限界があり花巻に新規の工業団地を造るにはコストが掛かりすぎます。北上金ヶ崎に就労している方々を花巻に住んでいただくベッドタウン化が最善かと考えます。</p>	<p>花巻市では、令和3年4月に花巻市民間宅地開発支援事業補助金を創設し、3,000㎡未満の宅地開発において、快適な居住環境の形成を図るため、優良な宅地分譲を行う事業者に対し補助を行っており、令和3年度の実績として、補助件数は1件となっております。今後も事業者への周知を行いながら、快適な居住環境形成の推進を図ってまいります。</p>	2 4	① ①	ア ア	(p26,p41)民間宅地開発支援事業
9	意見①	資料1-1	<p>生活コストの低減化が出来るよう、低価格の集合住宅及び戸建て賃貸型居住施設の整備があると考えます。約20年の居住期間があれば無償で取得できる制度などは目玉政策になるのではないかと考えます。</p>	<p>平成18年度から花巻町地内の高齢者向け優良賃貸住宅、平成23年度から東和町土沢地内の高齢者向け優良賃貸住宅、平成31年度から仲町地内の子育て向け優良賃貸住宅へ、それぞれ家賃補助を実施しております。</p> <p>民間において今後も国の制度に沿った事業があった場合は、支援を検討してまいります。</p>	2 4	① ①	ア ア	(p26,p41)地域優良賃貸住宅等支援事業
			<p>(移住・定住に係る住宅取得支援策について)</p> <p>近年、首都圏等における地方への移住ニーズは高まっており、本市への移住定住に関する相談件数は、令和元年度の132件に対し、令和2年度は392件、令和3年度は令和3年12月末現在で455件と増加しています。</p> <p>こうした中、本市へ移住する子育て世帯、新規就農者等を対象とした「定住促進住宅取得等補助金」、「子育て世帯住宅取得奨励金」のほか、令和2年度より開始した若者世代への結婚支援・住宅支援である「結婚新生活支援補助金」、「若者世代空き家取得奨励金」により住宅取得を支援しております。</p> <p>また、本市では移住支援相談員の増員や、新たに移住コーディネーターを配置するほか、移住相談件数が多い東和地域での相談業務を地元の団体へ委託するなどしており、引き続き移住希望者が安心して移住できるよう情報発信の強化と相談体制の充実を図ってまいります。</p>	2 4	① ①	ア ア	(p26)移住・定住促進等対策事業、定住促進事業	

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
10	意見①	資料1-1	<p>教育施設も重要で、世界に名を轟かせている花巻東高校のスポーツ&学力の向上に公的資金の注入を行う。市独自の奨学金及び学生寮の整備に力を入れる。それに連動し、県立高校にも何らかの支援があれば移住政策につながるのでは？</p>	<p>（花巻東高校のスポーツ向上&学力向上、学生寮整備について） 私立高校は公教育の一端を担うという大きな役割を果たしてきており、これまでも市として私学の自主性を尊重しながら、私立高校の教育環境の整備充実のため助成を行ってきております。今後も本市教育振興のため継続してまいります。</p>	4	②	ア	(p43)私立高校振興事業
				<p>（市独自の奨学金制度について） 花巻市独自の奨学金として、以下の2つがあります。 ①「花巻市奨学金」（返還型） ・貸与額：高校生等月額15,000円以内、大学生等月額30,000円以内 入学一時金（希望者のみ）100,000円以内 ・返還方法：15年以内に全額返還（無利子） ・対象者：保護者が市内在住の方（又は市内の児童養護施設に入所している方）で、世帯収入が基準額以下の方 ②「はなまき夢応援奨学金」（返還免除型） ・貸与額：月額20,000円以内 ・返還方法：貸与終了後、15年以内に全額返還（ただし市内に住所を有している期間は返還免除） ・対象者：保護者が市内在住の方（又は市内の児童養護施設に入所している方）で、次のいずれかに該当する方（生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親家庭で非課税世帯、特別支援学校高等部在籍者、日本学生支援機構給付奨学金採択者） また、一定の要件のもと、奨学金返還月額の半額を補助する「ふるさと保育士確保事業補助金」、「ふるさと奨学生定着事業補助金」、「介護人材確保事業補助金」、「助産師等確保支援事業補助金」の4つの返還補助制度があります。 今後もこれらの制度を継続実施し、制度の利用状況や国・その他関係機関等の動向を見極めながら、より利用しやすい制度となるよう必要に応じて見直しを検討してまいります。</p>	2 4	② ②	ウ ア	(p28,p36,p44)奨学金活用人材確保支援事業 (P28,p36)はなまき夢応援奨学金事業
				<p>（県立高校への支援について） 市内県立高校からの魅力ある学校づくりに向けた提案があった際は、市としても魅力向上につながる支援をしていくこととしております。 現在は、岩手県立大迫高等学校の生徒確保のため、地域みらい留学事業に参画し、全国に情報発信をして、全国から高校生おおよそさま留学生を募集して受け入れております。また、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会が行う通学支援事業、学習支援事業、制服購入支援事業など生徒確保対策事業へ支援しております。</p>	4	②	ア	(p44)岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業
11	意見②	資料1-3	<p>市立図書館の建設に様々な意見がありますが、場所は花巻駅近辺もしくは駅前通り、吹張町、末広町、上町の市中心部が適切かと考えます。駐車場とシアターがある図書館をぜひ早急に整備してほしいと思います。</p>	<p>建設場所について、試案には昨年度実施したワークショップや意見交換会でお示してきた候補地を記述している状況であり、これらの候補地に建設する場合の条件等、周辺整備に関する現時点での状況をお示した上で、試案検討会議にて検討し、一定の方向性が示された場合には、それについて広く市民の皆様のご意見を伺いたいと考えております。 なお、試案検討会議で一定の方向性が示せなかった場合については、新たに市民の皆様のご意見を伺う仕組みも検討する必要があると考えており、皆様のご意見を聞きながら場所の選定を進め、新しい図書館の整備を早期に実現してまいりたいと考えております。</p>	4 4	① ②	イ イ	(p41,p44)図書館整備事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
12	意見②	資料1-3	<p>花巻駅の橋上化については反対します。そもそも現在の駅舎の外観の素晴らしさは何ものにも変えられない歴史的建造物だからです。しかし、立食い蕎麦屋やお土産物屋が撤退し、寂しさを隠せません。地下通路に関しては不便はないと思います。障がい者アートなどで定期的に塗り替えたりLED証明で多色な地下道に挑戦してみてもよいかと思えます。橋上化で乗降客が増える根拠が見当たらないのです。</p>	<p>花巻駅橋上化の検討につきましては、花巻市が合併する前から駅西口改札の整備要望があり、現時点では駅西口改札を設置することが出来ないことから、西口から直接駅改札口に行くことができる駅橋上化及び東西自由通路の整備を検討しております。</p> <p>地下道につきましては、通学に地下道を利用する高校生が薄暮時以降の利用に不安を感じるといった声や保護者からの心配の声が寄せられております。また、地下道はエレベーター設置によるバリアフリー化が困難な状況です。</p> <p>こうしたことから、整備の検討にあたっては、明るく開放的でバリアフリー化された自由通路の整備によって、駅西側地域から花巻駅を利用する方々の利便性向上、駅東西を通行する方々の安全性確保を目的としております。また、人口増加傾向にある花西地区の利便性を高めることにより、人口流入の傾向を定着させ、駅を中心とした魅力ある市街地を維持、発展させるまちづくりを進めることが必要と考えております。</p>	4	①	ア	(p41)都市再生推進事業
13	意見②	資料1-2 資料1-3	<p>コロナ禍の現状においてはタイムリーではありませんが、いつの日か平常な日常に戻った時を見据えての提案でございます。</p> <p>花巻市の観光はインバウンド（訪日外国人旅行者）の増加が不可欠といっても過言ではありません。彼らは平日に宿泊することが多く、逆に日本人旅行者の場合は週末に集中する傾向です。</p> <p>観光関連事業者にとってもインバウンドの増加は稼働率や労働の分散に大いに貢献するものであります。</p> <p>そこで提案でございますが、花巻温泉郷の宿泊施設の皆様へ「新たな露天風呂の設置」を奨励することが肝要だと思います。勿論それには花巻市の補助金が必要であることも付け加えます。</p> <p>訪日外国人旅行者のニーズは露天風呂の有無が大きなファクターであることは周知の事実であります。今後の展望を見据えたとき、露天風呂の設置を提案するものであります。</p>	<p>「新たな露天風呂の設置」については、各宿泊施設事業者の意向もあり、一概に奨励することは難しいかと存じますが、経済産業省中小企業庁の中小企業等事業再構築促進事業を活用し、施設改修等を行った事例があります。また、令和3年度には、岩手県観光宿泊施設緊急対策事業費補助金を活用して、感染症対策やワーケーション等の受入環境整備等を行う場合、市では「花巻市宿泊施設感染症対策等整備事業補助金」による上乗せ補助を行っております。この事業を活用し施設改修等を行った宿泊施設事業者もあることから、今後も各種支援事業の周知を図ってまいります。</p> <p>また、ご意見のとおり、インバウンドの回復・増加は重要であると認識しており、感染症が収束する前からインバウンド対策を講ずる必要があると考えております。令和4年度には、外国人観光客誘致を促進するため、台湾現地PR、旅行博・商談会への出展、ツーリズムEXPOジャパン等の国内外で開催される商談会への参加等を予定しており、コロナ禍以前にも行ってきたインバウンド観光客の誘客の他、新たな海外市場の開拓に向けて検討してまいります。</p>	1	②	ア	(p15)外国人観光客誘致促進事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
14	意見①	資料1-1 資料1-2 資料1-3	<p>社会増減について、18歳～29歳が減り、0歳から14歳及び30代以上が増という傾向は人口ピジョンの想定どおりで推移しており、今後も同様の傾向であると考えられる。</p> <p>プラスの外的要因として近隣市の立地企業の新工場稼働があることから、県内他市町村との比較で、子どもを産み育てやすい環境づくり、移住・定住施策をさらに優位性があるものにしていくことが有効と考える。</p> <p>他方で、18歳から29歳の社会減に対しては、進学や就職を契機とするものが多いと考えられることから、インターンシップやUIターンマッチング等の地元企業の魅力をPRする施策の推進が有効と考える。</p>	<p>（移住・定住施策について）</p> <p>近年、首都圏等における地方への移住ニーズが高まっており、当市への移住定住に関する相談件数は、令和元年度の132件に対し、令和2年度は392件、令和3年度は令和3年12月末現在で455件と増加し続けています。</p> <p>こうした中、当市へ移住する子育て世帯、新規就農者等を対象とした「定住促進住宅取得等補助金」、「子育て世帯住宅取得奨励金」のほか、令和2年度より開始した若者世代への結婚支援・住宅支援である「結婚新生活支援補助金」、「若者世代空き家取得奨励金」により住宅取得を支援しております。</p> <p>また、当市では移住支援相談員の増員や、新たに移住コーディネーターを配置するほか、移住相談件数が多い東和地域での相談業務を地元の団体へ委託するなどしており、引き続き移住希望者が安心して移住できるよう情報発信の強化と相談体制の充実を図ってまいります。</p>	2	①	ア	(p26)移住・定住促進等対策事業、定住促進事業
				<p>（地元企業の魅力のPRについて）</p> <p>大学生等が市内事業所の理解と就業体験を支援するため、市内事業所でのインターンシップ参加者に対して交通費・宿泊費を助成する「インターンシップ促進助成金」を支給しております。</p> <p>また、県外から花巻市に移住して市内事業所で働く方を対象に「花巻市UIターン者就業奨励金」の交付や、首都圏から花巻市に移住し一定の就業の要件等を満たした場合に交付される「花巻市移住支援金」を国・県と連携し実施するなど、市内への移住・定住を含む市内事業所への就業を促進しております。</p> <p>令和4年度には、県内外問わず求職者の方が市内事業所を知ることができるツールとして、また市内事業所の情報発信力向上を支援するため市内企業検索サイトの制作を新たに進めてまいります。</p>	1 2	④ ②	ア イ、ウ	(p23,p26,p28)就労支援事業 (p23,p28)職業人材育成事業
15	意見②	資料1-2 資料1-3	<p>コロナ以前に堅調に成果を上げていたインバウンドの推進や観光コンテンツの拡大については、観光業が当市の主要産業であり、裾野が広い産業でもあることや、リベンジ消費の獲得に向けた競争の激化が想定されることから、国の観光振興施策を注視しつつ取り組む必要があると考える。</p>	<p>ご意見のとおり、インバウンドの推進や観光コンテンツの拡大は必要であり、感染症が収束する前からインバウンド対策を講ずる必要があると考えております。令和4年度には、外国人観光客誘致を促進するため、台湾現地PR、旅行博・商談会への出展、ツーリズムEXPOジャパン等の国内外で開催される商談会への参加等を予定しており、コロナ禍以前にも行ってきたインバウンド誘客の他、新たな海外市場の開拓に向けて検討してまいります。</p> <p>また、地域の魅力的な観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げを行い、花巻温泉郷への宿泊と組み合わせた滞在型観光の推進に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、令和2年度から実施しております「温泉宿泊施設等利用促進事業」についても、国の「新たなGOTトラベル事業」や県の宿泊割引制度の実施状況を注視しながら、市内宿泊者数等の推移を勘案し、令和4年度の本市当該事業の実施及び効果的な観光振興策を検討してまいります。</p>	1	②	ア、イ	(p15)外国人観光客誘致促進事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
16	意見②	資料1-1	<p>また、子どもを産み育てやすい環境づくりに関する施策は充実しており、社会増につながる成果も見られることから、今後もさらに拡充することで、県内各市町村に対する優位性を確保していく取り組みが必要と考える。</p>	<p>（妊産婦支援及び産前・産後の支援について）</p> <p>市民が安心して出産できる環境の充実のため、妊娠・出産リスクが高いと医師が認めるハイリスク妊産婦が妊婦健診、出産又は診療のために周産期母子医療センターへ通院又は入院の際に負担した交通費の一部補助を令和2年度から県補助金を活用して行っているほか、市独自にハイリスク妊産婦以外の妊産婦を対象にタクシーの利用料金を補助しております。</p> <p>また、子どもを産み育てやすい体制整備のため、平成29年度に花巻保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行うほか、妊産婦の悩みや不安に寄り添う支援や、退院直後の母子に対する心身のケアなどを行うため、NPO法人まんまるママいわてに委託し「産後ケア事業」「産前・産後サポート事業」を実施しております。これらのサービスを利用した妊産婦の満足度は高いため、より多くの妊産婦が利用できるよう、拡充を図ってまいります。</p>	3	①	イ	(p31)掲載事業全般
				<p>（保育支援について）</p> <p>子育て支援の取組として、18歳以下の子どもを第1子として数える「第3子以降保育料等負担軽減補助」をはじめ、私立幼稚園に在園する2歳児の保育料及び入園料の減免を行う施設に補助を行う「特定施設2歳児就園支援費補助」、認可外保育施設が実施する入所児童の健康診断等の費用に補助金を交付する「認可外保育施設健康管理事業補助」のほか、学童クラブの保育料助成について、令和3年度から要保護・準要保護世帯、障がい児のいる世帯を新たに対象とし、補助率を拡充するなど、市独自の事業を実施し、充実を図ってまいりました。</p> <p>今後は、保育施設等を利用する3歳未満児に要する保育料の負担軽減について、早期の実現を目指し検討を行っており、更なる子育て支援の充実にも努めてまいります。</p>	3	②	ア、イ	(p34)掲載事業全般
17	意見①	全体	<p>R2の将来人口目標値に対し、実績値が下回っています。それに対し、p4で15歳未満人口が将来目標を大きく下回っていること、p2で出生率の減少は25歳から39歳未満女性人口の減少が要因であること、と整理していますが、現時点で人口ビジョンに掲げる合計特殊出生率が目標値を達成しておらず、それを含めてもう少し要因の掘り下げが必要と感じます。</p> <p>今後施策を展開する際は、例えば人口ビジョンで掲げる合計特殊出生率や移動率の目標値を達成できたか否か、達成していない場合にはその要因は何か、などを検証した方がよいと考えます。</p>	<p>人口ビジョンに掲げる将来人口目標、合計特殊出生率の目標が未達となったことについては、委員ご指摘のとおりであります。</p> <p>目標を達成したか否か及び要因の掘り下げについては、今後の総合戦略推進に係る課題抽出の観点からも必要であると認識しておりますが、転出超過となっている若年層の転出理由や、出生数が低下している要因を把握する方法について、検討しております。</p> <p>今回の総括では、2021年に発表された東北地域からの女性流出についての論文を参照するなどして分析を行っておりますが、目標の達成・未達成要因の分析に必要なデータ収集や分析手法等につきましても、有効なものがありましたら、ご指導をいただければと存じます。</p>	—	—	—	—
18	意見①	資料1-1	<p>p4(2)総人口の分析について</p> <p>2020年(R2年)の将来人口目標が、年齢3区分の合計値と一致していない。</p>	<p>人口ビジョンに定める将来人口目標の算出にあたっては、年齢3区分の数値はそれぞれ四捨五入により算出し、総人口は、四捨五入以前の数値を合計し、四捨五入を行った数値であるため、合計値と年齢3区分で表記している人口の合計値に1人の差（将来人口目標：95,486人、3区分合計95,487人）が生じているものでありますので、ご理解願います。</p>	—	—	—	—

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
19	意見①	資料1-1	p7(3)自然増減の分析表①、表② ①の「出生数」と②の「出産年齢別出生率の合計値」が一致していない (50歳以上の出産が一定規模あったということであれば問題なし。)	表①の出生数は、第1期総合戦略の最終年度である令和2年度の自然増減を示したデータとして、総務省の「住民基本台帳・世帯数、人口動態に関する調査」を引用し、表②のデータは出産年齢別出生数が示されている岩手県の「保健福祉年報」を引用しております。 総務省のデータでは各市町村の住民基本台帳により把握した出生数を毎年1月1日から12月31日で集計しておりますが、岩手県のデータでは直近の国勢調査(10月1日現在)の結果に毎月の人口移動を加える推計であり、出生数の算出方法や集計期間が異なるため、数値が一致しないものです。 総務省の調査結果では、出産年齢別出生数についてのデータは公表されていないため、出生数の減少要因に関連するデータをお示しする必要があると考え、数値は一致しないものの、出産年齢別出生数について、県の保健福祉年報で示されているデータを掲載したところです。	—	—	—	—
20	意見①	資料1-1	p7~8(3)自然増減の分析 p7リード文「合計特殊出生率は概ね横ばいで推移してきた」とあるが、p8では1.41から1.29と大きく低下しているように見える。 ※なお、表②、3から5歳階級年齢別出生率を簡易的に推計すると、R1からR2の出生数の低下は25歳~39歳女性人口の減少だけでは説明できないことから、R1からR2にかけて合計特殊出生率は低下している可能性がある。	ご指摘のとおり、合計特殊出生率は平成30年から令和元年度にかけて0.12ポイント減少し、それ以前と比べて減少幅が大きくなっており、しかしながら、総合戦略の開始年である平成27年から平成30年までは微減傾向にありながら、戦略期間においては1.4ポイント前後を推移してきたことから、概ね横ばいと総括したものです。 なお、令和4年3月18日に岩手県が公表した令和2年保健福祉年報によりますと、令和2年における花巻市の合計特殊出生率は1.44となり、令和元年度以前の水準まで回復したところであります。	—	—	—	—
21	意見①	資料1-1	(問題意識の共有) 一般的に0歳から14歳は親と一緒に移動するため、0歳-14歳の人口増減は親世代の人口増減の傾向と一致すると考えられるが、盛岡市との関係では必ずしもそうではない(特にR1以降。) 花巻市では0-14歳だけ単独で移動する特殊要因があるのだろうか？ (または、子のいない世代がそれ以上に盛岡市に流出しているのだろうか？)	ご意見をいただいた要因について、なぜ、そのような動きになっているのかを明らかにするための材料を現時点では持ち合わせておりませんが、全国との関係における転出入の傾向と異なる点であるため、今後頂戴した要因の検証について、検討してまいります。	—	—	—	—
22	意見①	資料1-1	p24③第1期総合戦略の成果と第2期総合戦略の課題 ・第2段階に課題の記載がありますが、一般論の記述にとどまっているように見えます。例えば「～は引き続きの課題である」としてありますが、課題が引き続きのこと＝施策を展開しても状況が変わっていないことが課題であると考えます。 総合戦略にも「明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中長期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善等を行う」とあることから、次の施策展開に当たっては、なぜ目標が達成できなかったのか、を検証した上で進めた方がよいと考えます。	当該項目においては、18歳から24歳の転出超過について、第1期総合戦略に基づく取り組みを行っても、データ上大きな変化が見られない点を課題として捉えるにとどまっており、ご指摘の点まで分析・検証が至っておりませんでした。 将来人口目標や各施策における目標未達の要因については、人口動態及び各事業の実績値の他に、必要となるデータの収集と整理を行い、分析を進めてまいります。	—	—	—	—
23	意見①	資料1-1	p23(3)全体総括、P25以降 ・基本目標ごとに達成状況を記載していますが、達成度が○の指標については◎と同列に扱っており、目標を達成できなかった要因、課題についての記載もありません。この取り扱いの場合、目標値を設定した意味がなくなり、結果として基本目標を達成できなくなる懸念があります。 ○の指標によっては、概ね達成したと判断できるものもあれば、指標は改善したものの目標値に遠く及ばないものもあると考えます。紙面の都合によりそれらの掲載を省略したと思いますが、次の施策展開にあたっては、必要に応じて、指標が改善していても目標を達成していなければ要因を探り、課題を抽出した上で進めた方がよいと考えます。	達成度について、◎と○を同列に扱っているものではなく、第1期総合戦略の開始当初と比較して、改善が進んだ状況を示すため、◎と○を合計した割合をお示ししているものです。 第1期総合戦略においては、基本目標に設定したKPIの達成率が6.6%となっており、多くの指標が目標未達となっております。 総合戦略に掲載の施策事業を実施する中で、目標未達となった要因が、社会情勢等の外的要因による事業や、様々な要因が複合し、明確な因果関係を見出すことが難しい事業も存在するため、毎年の効果検証を行う中で、有識者会議委員の皆さまのご意見をいただきながら課題の明確化及び改善に努めてまいります。	—	—	—	—

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
24	意見①	資料1-1	p25～p26, KGIとKPIの関係性 ・KGIの手段としてKPIを設定している、すなわちKPIを達成すればKGIを達成できるというロジックモデルになっているものと思います。 KGIの「粗付加価値額の向上」と「重点方針①」がつかないようにつながり（重点方針①の施策を展開しても粗付加価値額の向上につながらない）。今後は、KGIとKPIの関係性を考慮した整理が必要と考えます。	第2期総合戦略においては、令和2年度に策定した花巻市まちづくり総合計画第3期中期プランの内容と、成果指標も含めて整合を図った上で策定しております。 第3期中期プランは、花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン（最終年度：令和5年度）に定める市のあるべき姿を実現するための施策・事業を掲載した計画であり、毎年度の施策評価及び事務事業評価を行っていることから、この評価内容を踏まえ、効果検証を進めてまいります。	—	—	—	—
25	意見②	資料1-2	p3～p4 評価方法 ・p3の評価方法では「R2の実績値により評価」とありますが、p4以降ではR1の実績値で評価しています。誤りでなければ今後は注釈を入れた方がよいと考えます。	ご指摘のとおり、p4以降について、R2の実績値ではなく、R1の実績値が入力されている項目がございましたので、修正いたします。 なお、修正による目標の達成状況の変更はございません。	—	—	—	—
26	意見①	資料1-1	もうやられている事とは思いますが、医療、教育、仕事があまくマッチすることが子育て世代が増えることにつながると思います。 仕事についても給料などの待遇だけではなく、内容も若者のニーズにあったものや引きつけるものが必要かと思えます。	採用側と求職者のミスマッチを解消するため、令和4年度から給料面などの待遇面のみならず、福利厚生やワークライフバランス等の充実の必要性と求職者へのアピールの必要性について学ぶ機会として、市内事業所向けに採用力向上セミナーを新たに実施し、従業員にとって働きやすい職場環境づくりや人材確保のマッチングを支援してまいります。	1 2	④ ②	ア イ、ウ	(p23,p26,p28)就労支援事業 (p23,p28)職業人材育成事業
28	意見①	全体	新型コロナの影響と考えられる事象として、つい先日再び転入者が転出者を上回る「常態」に戻ってしまったという報道に触れた。新型コロナという大鉈によりテレワークが一気に加速し、首都圏一極集中の課題が解決されたかとも見えたが現実はそう甘くないようである。 しかし、テレワークやリモート会議の普及は地方にとって大チャンスととらえることは疑い余地はない、都市圏との距離のハンデがかなり少なくなったと考えられる。 この波に乗り企業誘致、学校誘致を積極的に進めるべきであるが、それに必要な一つの要素として自治体の決定スピード向上が考えられる。「案件」が飛び込んだ際、相手が望む「こうならないか」ということに即答し、チャンスを逃さず固めてしまうことが出来る体制構築を検討していくことが必要であると思う。	企業誘致、学校誘致に限らず、市による各種課題の解決を進める上で、案件が飛び込んだ際、関連する報道記事や他市町村の事例、法的な問題がないかなどの情報収集・分析を行った上で、どのように案件に対応するか迅速な決定は必要なことであると認識しております。 現在は、そうした案件があった際には各部署において関係者への意見聴取及び検討・協議を行った上で、市として取り組む必要があるかどうかを判断し、取り組む必要があると判断された案件については、速やかに相手方及び関係者との各種調整を行っております。 案件によっては、複数の部署や関係者間の調整を要し、対応の決定や実現に時間がかかる場合もございますが、今後も市の課題解決に向けて、必要な案件への対応について、可能な限り迅速に対応してまいります。	—	—	—	—
29	意見②	全体	地方創生については全国の自治体取り組んでいる。東京圏への人口集中を是正していくとしても、残念ながら日本の人口が減少していくのは明白であり、減りゆくパイを地方自治体同士が取り合う構図となっている。 県内自治体の地方創生に関わるなかで感じるのは、総じて施策が総花的になっており、どこもあまり変わり映えないものになっている（全てを検証したわけではないが）のではないかと感じる。 よって、今後の取り組みを効果的にするには、「選択と集中」が必要になると考える。何を優先しどこに集中するかということも難しいことであるとは十分理解しているが、花巻市としても資源に限られていると思うので、一点集中といった取り組みを検討する余地はあるのではないかと考える。	花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国が今後の将来人口推計に基づいて策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める基本目標を踏まえ、花巻市として達成すべき基本目標、取り組むべき重点方針、施策の方向性及び関連事業を掲載の上、策定しております。 まち・ひと・しごと創生の取り組みは、国と地方が一体となって取り組む必要があると示されており、これらの取り組みは、いずれも重点的に進めていく必要があるものと認識しております。 また、地方創生関係交付金をはじめとした国のまち・ひと・しごと創生の支援を活用するには、各自治体において策定した総合戦略に、その取り組みが掲載されていることが前提となるものもあるため、活用できる可能性のある事業も含めて掲載しております。 人口減少対策として当市で重点的に行うべき取り組みについては、人口動態の分析結果等も踏まえ、必要と判断される事業を進めてまいります。	—	—	—	—

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
30	意見②	資料1-3	<p>花巻市の人口動態について、自然減については高齢化率からしてやむを得ない状況であると考えますが、社会増減については改善しており、さらに改善の余地があるものと思います。社会増減の分析において、近隣市の立地企業の新工場稼働に伴い三重県からの転入者が増加したとのことでありますが、今後も新工場拡大によりその可能性はあるものと考えられることから、花巻市の魅力発信や住みよいまちづくりなどの施策により、住宅を取得しようとしている方々に花巻市を選択していただくことを進める必要があると思います。</p> <p>現在、北上市では人口が増加しておりますが、その多くはアパート等借家を住居とする住民が増えているようで、その方々も含めて定住先を花巻に選択していただくような施策を講じていく必要があるように思います。例えば、住宅を取得する際に一定期間固定資産税免除または減免すること、また住宅ローンの一定期間の利子補給の実施など、住宅を花巻に建設しようとするきっかけ作りが重要ではないかと考えます。そのような取り組みなど、施策によって社会増となっている自治体を視察研究しながら対策を考えていくことが必要ではないかと思います。</p>	<p>（花巻市の魅力発信について） 花巻市の魅力発信として、市ホームページ、SNS、Youtube等による動画配信、各種パンフレット、物産展などの各種イベントを通じ、観光や移住定住、農産物等農場産品のプロモーションを行ってまいりました。 具体的にはホームページ・SNSを通じたプロモーションとして花巻市民、花巻市出身の方、花巻を好きな方等が、「市民ライター」となり、花巻市の魅力や取り組みを取材し、それを記事として情報発信していくポータルサイト「まきまき花巻」があり、令和元年に公益財団法人日本デザイン振興会主催の「グッドデザイン賞」を受賞しております。本サイトに掲載された記事は、市ホームページやSNSを併用し、情報を拡散するプロモーションを展開しております。 また、昨年11月には、一般社団法人地域活性化センター主催の「第9回ふるさとパンフレット大賞」で、令和3年3月発行の「宮沢賢治花巻まち歩きファンブック」が地域活性化センター賞を受賞しました。このパンフレットは、当市の地域おこし協力隊員だった塩野夕子さんが活動の集大成として発行し、独自のセンスで地域の魅力を発信するパンフレットとして高く評価されました。 今後は、ホームページやSNS、動画配信等で花巻市の魅力について情報発信を継続するほか、今年度は、花巻の「音」に着目した「サウンドプロモーション」に取り組み、集めた花巻の音を花巻の魅力の一つとして今後も継続して情報発信してまいります。</p>	4	①	ア	(p26)移住・定住促進等対策事業、定住促進事業、シティプロモーション事業
			<p>（住宅取得に係る固定資産税の免除・減免について） 新築住宅については市外から転入された方に限らず、新築後一定期間、固定資産税が減額される全国一律の制度（地方税法）があります。 床面積要件等一定の要件を満たす住宅に対する固定資産税額の最大2分の1を減額するもので、減額される期間は一般住宅が3年間、長期優良住宅が5年間となります。 市独自の支援としては、市外や県外から転入される子育て世帯の方や新たに農業に従事する方等を対象とした「花巻市定住促進住宅取得等補助金」において、1年間分の固定資産税相当額の2分の1を補助対象経費としております。</p>	—	—	—	(p26)移住・定住促進等対策事業、定住促進事業	
			<p>（住宅取得にかかる利子補給等の支援について） 花巻市と独立行政法人住宅金融支援機構は、平成30年7月27日に『【フラット35】子育て支援型・地域活性化型と花巻市子育て世帯住宅取得奨励金事業及び花巻市定住促進住宅取得等補助金事業に係る相互協力に関する協定』を締結しております。 「子育て支援」「U・I・Jターン」「空き家対策」などに係る施策を実施している地方公共団体と同機構が相互協力に関する協定を締結した場合、地方公共団体による補助金交付などの財政的支援とあわせて、同機構が民間金融機関との連携による最長35年長期固定金利住宅ローン【フラット35】子育て支援型及び地域活性化型の借入金金利を当初5年間、年0.25%引き下げたもので、本市で住宅を取得する場合に、市の支援制度の要件を満たす方が対象となっております。令和4年2月末現在で、フラット35をご利用いただくための利用対象証明書を延べ50件発行しており、今後も引き続き住宅取得の支援に努めてまいります。</p>	—	—	—	—	

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
31	意見②	資料1-1 資料1-3 資料2	<p>まちなか再生と利便性の高い快適な暮らしを実現する生活基盤の整備において、リノベーションの進展により遊休不動産の活用は進展しているわけですが、この施策を継続しつつ、まちなか・中心市街地の住民の増加を図るために新たな施策が必要であると思っております。例えば都市管理会社的な会社を官民合同で立ち上げ、エリア開発を行うなど、「民」が主導し研究調査を行い、まちなかに住民が増加していく施策につながれば、魅力ある地域の創出にも貢献できるものと考えます。その際には、そのエリアの方々の協力は必須であることから、エリア住民や会社を交えて構想づくりから協働で行っていくことが重要と考えます。そのような取り組みを進めることにより、より魅力度を増したまちづくりをアピールすることができ、花巻を選択していただける住民が増加することが期待できるのではと思います。</p>	<p>（エリア住民や会社を交えた協働について） 花巻市まちづくり基本条例第12条では「市の執行機関は、まちづくりに関する重要な計画の策定及び変更並びに条例等の制定改廃に当たっては、市民が自らの意思で参画できる方法を用いて、市民が意見表明する機会を保障する」としております。 また、同条例に基づく市政への市民参画ガイドラインでは、市の基本構想、基本計画その他の基本的な事項を定める計画の策定又は変更などの重要な計画等を市民参画の対象としており、市がまちづくりに関する重要な構想づくりを行う場合には、エリア住民の方々をはじめ関係団体等の皆様等から、幅広くご意見をお伺いするため、同ガイドラインに基づき、意見交換会やワークショップなど適切な手法を選択し、市民参画を行うこととしております。</p>	4	①	ア	(p45)地域づくり活動推進事業
				<p>（まちなか・中心市街地の活性化に係る施策について） ご意見のとおり、花巻市では立地適正化計画を策定し、都市機能誘導区域及び居住誘導区域を設定の上、中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくりに取り組んでおり、リノベーションまちづくりの推進による遊休不動産の活用も進んでいると 令和3年3月に、民間事業者により具体的な絵案がまとめられた花巻リノベーションまちづくり構想では、生業が盛んに生まれ・営まれ、その近隣で暮らす人が増えていくといった、近隣農村部とつながった豊かな暮らしを営むビジョンが描かれました。このビジョンの実現のためには、ご指摘のとおり市と民間事業者が連携して進めていく必要があり、官民連携によるまちづくりが重要であると認識しております。 今後は、住民や近隣事業者の参画を促しながら、具体的な手法としてまちづくり会社と連携した中心市街地の魅力づくりのための施策を検討していきたいと考えております。</p>	4	②	ア	(p41)都市再生推進事業
				<p>（魅力度を増したまちづくりのアピールについて） 花巻市の魅力発信として、市ホームページ、SNS、Youtube等による動画配信、各種パンフレット、物産展などの各種イベントを通じ、観光や移住定住、農産物等農場産品のプロモーションを行ってまいりました。 具体的にはホームページ・SNSを通じたプロモーションとして花巻市民、花巻市出身の方、花巻を好きな方等が、「市民ライター」となり、花巻市の魅力や取り組みを取材し、それを記事として情報発信していくポータルサイト「まきまき花巻」があり、令和元年に公益財団法人日本デザイン振興会主催の「グッドデザイン賞」を受賞しております。本サイトに掲載された記事は、市ホームページやSNSを併用し、情報を拡散するプロモーションを展開しております。 また、昨年11月には、一般社団法人地域活性化センター主催の「第9回ふるさとパンフレット大賞」で、令和3年3月発行の「宮沢賢治花巻まち歩きファンブック」が地域活性化センター賞を受賞しました。このパンフレットは、当市の地域おこし協力隊員だった塩野夕子さんが活動の集大成として発行し、独自のセンスで地域の魅力を発信するパンフレットとして高く評価されました。 今後は、ホームページやSNS、動画配信等で花巻市の魅力について情報発信を継続するほか、今年度は、花巻の「音」に着目した「サウンドプロモーション」に取り組み、集めた花巻の音を花巻の魅力の一つとして今後も継続して情報発信してまいります。</p>	2	①	ア	(p26)シティプロモーション推進事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
32	意見②	資料1-1 資料1-3	<p>「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」項目について、子育てしやすいまちだと感じる市民の割合が、2019年から2020年は約7.9ポイントも低下しており、基準値とほぼ変わらない数値となっております。このことは出産に対する対応が影響しているものと考えられ、定住人口を増加させるためには大きな課題であり視点であると思います。また、出生数を増加させるためには、婚姻数の増加が必要であり、長期的な視点で婚姻に対する若者の意識づけについて、何らかの対策が必要であると考えます。</p>	<p>（婚姻に対する若者の意識づけについて）</p> <p>市では、市内で活動する結婚活動支援団体等が行う婚活パーティー等のマッチング事業で婚姻が成立した場合に、当該団体に補助金を交付しており、取り組みを開始した平成26年度から令和4年2月末までに15件、うち令和3年度には3件交付しております。</p> <p>また、結婚後の新生活への支援として、令和3年7月から夫婦ともに39歳以下で、夫婦の合計所得が400万円未満である方等を対象に、結婚に伴う新生活に係る家賃や引っ越し費用を補助する結婚新生活支援事業を行っております。</p> <p>その他、公益財団法人いきいき岩手支援財団が、県、市町村、民間団体等の連携により設置する「いきいき岩手」結婚サポートセンター（iサボ岩手）に、センター運営委員会の委員として参画し、結婚を望む人の結婚活動を支援しております。結婚活動の広域化により、市民のみを対象とした婚活事業には限界があるため、iサボ岩手の利用は、市域を超えた結婚活動の支援につながると認識しております。</p> <p>結婚への意識は社会の状況の変化や本人の意識にもよるところが大きく、市が直接的にかかわる難しさも感じておりますが、今後も引き続き、市内の結婚支援活動団体やiサボ岩手等と連携して、婚姻に対する若者の意識づけも含めた支援に努めてまいります。</p>	3	①	ア	(p31)婚活支援団体育成事業
				<p>（出産に対する対応について）</p> <p>花巻市は、花巻市民が安心して出産できる環境充実のため、令和2年度から県補助金を活用し、妊娠・出産リスクが高いと医師が認めるハイリスク妊産婦が妊婦健診、出産又は診療のために周産期母子医療センターへ通院又は入院するために負担した交通費の一部補助に加えて、市独自事業としてハイリスク妊産婦以外の妊産婦に対し、タクシー利用料金の一部を補助しております。</p>	3	①	イ	(p31)掲載事業全般
33	意見②	資料1-2 資料1-3	<p>「花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」項目では、花巻は観光都市でもあるので、交流人口の増加は経済的にも重要な要素であると思います。コロナ禍でインバウンドは皆無の状況にあり、今後回復するまでには時間を要するものでもありますが、コロナ収束後のインバウンドの回復は地域経済に大きく貢献する可能性があるものであり、それを意識した取り組みは継続して必要であるものと考えます。</p>	<p>ご意見のとおり、交流人口の増加、インバウンドの回復は地域経済にとって重要であり、感染症が収束する前からインバウンド対策を講ずる必要があると考えております。</p> <p>令和2年度末までに、外国人観光客受入環境整備として、音声翻訳機の設置（市内観光関連公共施設11か所）、観光施設等のトイレ洋式化（6施設15基）、観光施設へのQRコード決済導入（市内観光施設8か所）、（一社）花巻観光協会が実施する外国人観光客誘致促進事業への補助等を行いました。</p> <p>令和3年度は、台湾現地PR、旅行博・商談会への出展、ツーリズムEXPOジャパン等の国内外で開催される商談会への参加等を予定しておりましたが、感染症の影響により実施することができませんでした。令和4年度には、これらのコロナ禍以前にも行ってきたインバウンド誘客の取組の他、新たな海外市場の開拓に向けて検討してまいります。</p>	1	②	ア	(p15)外国人観光客誘致促進事業
34	意見②	全体	<p>地域資源の中で豊かな森林資源の活用に向けた取り組み推進について、花巻は今後様々な可能性を保有しており、周辺地域と連携した活動により炭素社会の改善や安定的なエネルギー供給に大きく発展していく力を持っているものと感じております。SDGsにもつながる取り組みであり、産学官金が連携して取り組むことにより成果が期待されると考えます。</p>	<p>当市の第2期総合戦略においては、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の方向性として「新しい時代の流れを力にする」の中で、SDGsを原動力とした地方創生を推進することとしており、これを受けて「SDGsを踏まえた施策の推進」について記載しております。</p> <p>第2期総合戦略においては、市の施策とSDGsの関連を明確にしながら取り組みを推進する必要があると考えており、ご意見のありました炭素社会の改善や安定的なエネルギー供給の問題に限らず、SDGsの更なる検討とそれに関連付けた施策の実施に努め、必要に応じて産学官金連携による取り組みを進めてまいります。</p>	—	—	—	(p8)(3)SDGsを踏まえた施策の推進

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
35	意見③	全体	<p>花巻には大学院を持つ4年制大学富士大学があり、多くの学生が花巻に住み学ぶ環境となっていますが、最近に住むアパートを北上に求める学生が増えているとも聞いております。できれば花巻に住み学んでほしいものと考えておりますが、花巻に住むメリットが見えないことが課題であり、今後の課題と考えます。また、花巻の様々な施策について、学生の意見は有用なことが多く、大学と連携することにより課題解決につながることも多くあるものと思います。</p> <p>また、花巻に大学がある意義は大きく、今後も継続して安定的な学生の確保を図っていくためには、新たな学部の新設や公立化も視野に入れながら、地域の大学としての発展を官民挙げて応援していくことが必要であり、今後何らかの施策を講じていくことも必要ではないかと思ます。</p>	<p>花巻市と富士大学の間では、平成21年に「花巻市と学校法人富士大学の相互友好協力協定」を締結し、まちづくりの推進に向けた仕組みづくり、スポーツ振興に関する連携・協力、生涯学習社会における諸課題への対応、教育文化及び観光・交流の推進に向けた仕組みづくり等について、協力することを確認しております。</p> <p>具体的には、富士大学が市民も聴講可能として開講する「地域創生論」、「地域活性化論」といった講義において市長、職員が講義を行い、花巻市の現状や課題、取り組みを伝え、学生からの質疑や意見を得る機会をいただいている他、選挙における期日前投票所の開設、市の各種審議会や委員会において、専門的見地からご意見をいただくなど、多方面において市政へご協力いただいております。</p> <p>新学部の創設や公立化に向けた支援については、現時点でお示しできる材料がございませんが、富士大学が地域の大学として市民生活の発展に資する活動を行う中で、必要と考えられる支援については、富士大学との協議検討を行ってまいりたいと考えております。</p>	—	—	—	
36	意見①	資料1-1	<p>人口減少が徐々に進む中、やはり18歳から22歳の若い世代が発展力のある大都市などの生活、仕事にひかれ転出している。特に東北としてもそれは躊躇（顕著？）であり、北日本の地方は産業や生活充実地域として弱い。</p> <p>今後必要となるのは18歳～20歳代の若い世代が花巻で生活していくためのイメージを明確化させるため、「②基本目標2」へのよりよい改善と進展に力を入れる必要がある。</p>	<p>（若い世代が花巻で生活していくためのイメージについて）</p> <p>市では、新しい人の流れを創出するため、地域の関係人口に関連した取り組みとして、ふるさと納税の寄附者のうち、希望者へのメールマガジン配信、移住定住等に関する情報サイト「いいトコ花巻」や市民、花巻ファン及び移住希望者等が交流できる双方向参加型サイト「まきまき花巻」を運用し、SNSや情報誌など、様々な媒体を活用して、市の魅力発信を行っております。</p> <p>また、花巻市への移住希望者が、市への理解を深め、移住・定住を検討する一助として、移住・定住ガイドブック「花巻ひと図鑑」を作成し、市ホームページに掲載しています。</p> <p>このガイドブックでは、「子育て支援」「住む」「働く」といったカテゴリ毎の支援策を一覧にして掲載しているほか、UIJターン者を中心に現在11人・組の市内に住む魅力あるひと及び移住後の生活の感想や実際に利用した移住支援制度などを紹介し、移住後の実際の生活をイメージできるような内容となっております。</p> <p>今後も進学や就職等で花巻から転出され、卒業・就職後に花巻に帰りたいと考えての方や移住希望者等に向け、移住支援制度の紹介やシティブロモーションを展開してまいりたいと考えております。</p>	2	①	ア	(p26)移住・定住促進等対策事業、地域おこし促進事業、シティブロモーション推進事業、定住促進事業
			<p>（若い世代の就労及びUIJターン者への就業支援について）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、工場見学やインターンシップの開催が難しくなったことを受け、令和2年度からは市内事業所の紹介動画を作製し、市内高校生を対象とした動画上映会を開催して若い世代の就業意識の醸成を図っております。</p> <p>また、県外から花巻市に移住し、市内事業所で働く方に対し、「花巻市UIJターン者就業奨励金」の交付や、首都圏から花巻市に移住し一定の就業要件等を満たした場合に交付する「花巻市移住支援金」を国・県と連携し実施するなど、市内への移住・定住と併せて市内事業所への就業を促進しております。</p> <p>令和4年度には、県内外問わず求職者の方が市内事業所を知ることができる環境整備のため、また市内事業所の情報発信力向上を支援するため、市内企業検索サイトの制作を進めることとしております。若い世代の方が花巻で働き、生活基盤を構築できるよう、移住・就職フェアへの出展や市ホームページ等を通じた情報発信を継続してまいります。</p>	1 2	④ ②	ア イ、ウ	(p23,p26,p28)就労支援事業 (p23,p28)職業人材育成事業	

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
37	意見②	資料1-2 資料1-3	花巻として育児、出産など近隣市町村よりメリットがあるものも含め、キャリア教育授業を行い、花巻地域産業へ直接振れる機会は増やすべきと考える。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、工場見学やインターンシップの開催が難しくなったことを受け、令和2年度からは市内事業所の紹介動画を作製し、市内高校生を対象とした動画上映会を開催して若い世代の就業意識の醸成を図っております。</p> <p>また、大学生等が市内事業所の理解と就業体験を支援するため、市内事業所でのインターンシップ参加者に対して交通費・宿泊費の助成する「インターンシップ促進助成金」を支給しております。</p> <p>上記事業に取り組むことに加え、令和4年度においては、県内外問わず求職者の方が市内事業所を知ることができるツールとして、また市内事業所の情報発信力向上を支援するため市内企業検索サイトの制作を進めることとしております。引き続き、高等学校および関係機関と連携し、就業意識の醸成に努めてまいります。</p>	1 2	④ ②	ア イ、ウ	(p23,p26,p28)就労支援事業 (p23,p28)職業人材育成事業
38	意見②	資料1-2 資料1-3	人口流出に対する考えとして、人をとどめる考えだけでなく、外部からも人がアクセスしやすい町作りが必要。 観光や産業もだが、若い世代が集まって行うイベントやNPO活動の支援など花巻外の若い世代にも見てもらえるまちづくりを希望する。	<p>本市では、NPO法人やボランティア団体など市民団体等への支援として、市民団体等が自ら実施し、市内の広い範囲に受益が及ぶ事業で、新たに取り組む営利を目的としない事業に対し、花巻市市民団体等活動支援事業補助金を交付しております。近年はコロナ禍で交付件数は減っておりますが、令和元年度8件、平成30年度7件の交付実績があります。</p> <p>若い世代が集まって行うイベントに対して補助した例として、令和元年度に、子どもたちが架空の町である「未来町」で仮想通貨を使いながら様々な仕事を体験し、楽しみながら社会の仕組みを学ぶ『花巻子どものまち「未来町」事業』があります。</p> <p>また、NPO法人など市民活動団体への支援の一環として、市広報にコーナーを設けて市内の市民活動団体を紹介しているほか、市民活動団体を紹介するガイドブックを毎年作製し、市ホームページへ掲載するとともに、市内施設に配架し、市民活動団体の周知を行っております。</p>	4	②	イ	(p45)地域づくり活動推進事業、市民団体等活動支援事業
39	意見③	全体	情報化社会の中、大都市での生活、仕事の選択メリットは見えやすいが、真逆の地方メリットの明確化と実現性について押していく考えも必要と考える。	<p>花巻市への移住希望者が、市への理解を深め、移住・定住を検討する一助としていただくため、移住・定住ガイドブック「花巻ひと図鑑」を作成し、市ホームページに掲載しています。このガイドブックでは、「子育て支援」「住む」「働く」といったカテゴリ毎の支援策を一覧にして掲載しているほか、UIターン者を中心に現在11組の市内に住む魅力ある方を紹介しており、「ここには（花巻には）『豊かさ』『暮らし』がある」「仕事も子育ても、花巻には支えてくれる人がたくさんいる」など、花巻で暮らすメリットについて、紹介しています。</p> <p>また、隣接する花巻市と遠野市へ新たな人の流れを生み出すため、両市に住む「人」と「その人の生活」に焦点をあてた動画「花巻・遠野暮らしの記録」を令和元年6月にYoutubeで公開しており、両市での生活のメリットを感じられるものとなっています。</p> <p>さらに、今年度は両市にUターンした方などをゲストにお招きし、両市の仕事、働き方、暮らしなどに興味のある方や移住定住を考えている人向けに音声アプリのSpotifyやPodcastを活用し、「GOOD NEIGHBOR GOOD CULTURE」という番組を配信しております。ゲストの方からは、「仕事の合間にも時間があれば温泉などのアクティビティを楽しむことができる」「ゆとりのある生活ができる」「花巻と他の都市との2拠点生活も可能」など、両市での暮らしやメリット等を紹介いただいております。</p> <p>今後も、花巻で生活するメリットや地域特性、魅力等の認知度向上を目指し、引き続き花巻の魅力発信に取り組んでまいります。</p>	2	①	ア	(p26)シティプロモーション推進事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
40	意見②	資料1-3	林業の推進があるが、地域産業として材料、工芸品、産業製品への使用など、方向性も考えて支援必要。	地域内の森林・林業の振興と、地域産業として材料、工芸品、産業製品への使用を結びつけることの可能性について、林業関係事業者のご意見を伺いながら検討してまいります。	1	③	イ	(p20)森林資源活用事業、森林保全啓発事業
41	意見②	資料1-3 資料2	ワイン関連として、食だけでなく香りを使った化粧品や保湿用のクリームなどに使用もよい。	ご意見として承ります。	1	③	ウ	(p21)花巻クラフトワイン・シードルブランド化推進事業 (資料2:いわてワインヒルズ推進事業)
42	意見②	資料1-3 資料2	拠点整備としては市民の家族で訪れるイベント、アクティビティーなどを考慮して進めるのが良い ※童話村など。鉛温泉スキー場も利用できないか（MTB（自転車）などのイベント、キャンプなど	(童話村の活用について) 家族連れも楽しめるイベントとして、賢治生誕120年を機に平成28年から「童話村の森ライトアップ」を毎年開催しており、幅広い年代の方々が来場しております。 童話村の野外ステージを舞台に平成26年から開催している「イーハトーブフェスティバル」は、建物内とは異なる開放的な環境で、映画・音楽・朗読などに親しむことのできるイベントです。なお、令和2・3年は新型コロナ感染症により中止となりました。 また、イベントを企画する団体等から「童話村を会場として使用したい」という申し出があれば、可能な限り希望に沿った対応をしておりますが、童話村が有する賢治の世界観と、アクティビティとがマッチするかという点については、慎重な判断を要するものと認識しております。	1	②	イ	(資料2)童話村野外ステージ整備事業
				(鉛温泉スキー場の活用について) 夏季のスキー場の活用については、数年前、野外音楽フェスティバル主催団体が1度のみ利用した実績がございます。イベントの開催やアクティビティなどの活用を考える上で、スキー場内の敷地、道路等の環境整備が必要であり、現段階では難しいと考えているところです。	1	②	イ	(p16)スポーツ大会・合宿誘致推進事業
43	意見②	資料1-2 資料1-3	花巻の産業バランスを整理し、起業者が根付けるよう情報展開する。花巻の製品製造能力、実績を把握し、産業力として今後の企業誘致のポイントとして押えていく。	市では毎年度労働関係実態調査を行い市内事業所の状況を分析しているほか、企業訪問により市内事業所の状況把握に努めております。そのうえで、起業希望者に対する支援として、市ではビジネスインキュベータ内に「ビジカフェはなまき」を開設し、起業に向けての課題や悩みをお聞きしながら、解決に向けた提案を行うなど起業に関する相談体制を一般社団法人ビジネスサポート花巻、花巻商工会議所及び花巻信用金庫等の支援機関と連携して実施しております。 また、起業や新事業展開をサポートする拠点としてインキュベータ施設を設置し、事業の立ち上げから事業展開までを継続支援しております。さらに、インキュベータ施設卒業後に市内展開を図るために要する経費に対する補助制度を創設し、市内展開を後押ししております。引き続き、起業希望者からの相談に対応可能な体制を構築し、起業に向けたサポートを支援してまいります。	1 2	① ②	ア ア	(p13)起業・新事業展開推進事業 (p28)企業誘致推進事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
44	意見①	資料1-1	<p>◎昼間人口の視点。 生徒や学生の昼間人口について、花巻市は私立を含め高校が6校、大学が1校あり、具体的根拠はないものの、駅の乗降客などから見て、夜間人口に比べ昼間人口が多いと感じる。 進学・就職期における転出超過が改善する兆しが見られないという傾向がある一方で、進学・就職前の多くの生徒・学生が、花巻市で多くの時間を過ごしていることは強みと捉えることができる。 就業感の育成も大事だが、花巻市で過ごす時間を生かし、街づくりに参画する仕組み、「花巻学」的な学びを通して花巻への愛着を育むことが、一度は都市圏に進学・就職したとしても将来的なU・Jターンを考える契機になるのではと感じる。</p>	<p>（街づくりに参画する仕組みについて） 本市では、花巻市まちづくり基本条例第12条において、市民の市政への参画について権利を保障し、本条例に基づき制定した市政への市民参画ガイドラインにより市民参画を行っておりますが、若者世代の参画は少なく、課題と捉えています。 まちづくりに関する重要な計画等については、花巻市市民参画・協働推進委員会において、市民参画計画段階及び市民参画実施結果の評価を行い、市民参画が適切であったか、参画の仕組み全体がうまく機能したかを検証していただいていることから、今後も同委員会のご意見をお伺いしながら、進学・就職前の若者世代が市政へに関心を寄せ、市政へ参画いただけるよう検証してまいります。</p>	4	②	イ	(p45)地域づくり活動推進事業。市民参画・協働推進事業
				<p>（「花巻学」的な学びについて） 青少年活動推進事業において、小学3～6年生を対象とする「はなまき！おもしろ探検隊」では、花巻市の魅力ある自然や産業など地域資源を活用した体験活動プログラムを実施し、郷土に関心を持つ機会としています。また、市内の高等学校に通う生徒にも参加いただき、ボランティアリーダーとしての役割を持ちながら、小学生と一緒に体験活動を行っています。 同じく青少年活動推進事業として実施している「成人式」では新成人等で構成する実行委員会により、新成人を祝うための記念行事などを行っており、富士大学をはじめ県内外の大学に通う生徒や、市内外企業に就職して活躍している方が記念行事の企画に携わり、新成人に花巻の自然や文化、企業などをPRするなど、花巻に関わりを持ちながら見つけ直す機会としております。</p>	4	②	イ	(p45)青少年活動推進事業
45	意見①	資料1-1	<p>◎子供を産み育てやすい体制づくりの推進については一定の評価ができる。 さらに住みたいまちとして選択してもらうため、子育てアンケート（子どもプランのアンケートなど）、転入者アンケートのようなもので花巻に住む選択をした理由、ニーズを探り、施策の充実に反映させてほしい。</p>	<p>第1期総合戦略の策定時において、市内在住の18歳から49歳の方を対象とした「結婚・出産・子育てに関する実態と意識調査」及び花巻市への転入者を対象とした「Uターン等に関する意識調査」を実施し、子育てに関する意向として、「少子化に歯止めをかけるために充実すべき支援策」や「転入のきっかけ」等を調査しております。 また、イーハートブ花巻子育て応援プランの策定にあたっては、「子ども・子育て支援事業ニーズ調査」を実施しております。ニーズの把握については既存のアンケート調査結果を活用しながら、今後も施策の立案を行う上で、必要に応じて各種調査の実施を検討いたします。 なお、ニーズの把握に資する具体的な調査の手法等につきまして、有効なものがありましたら、ご指導をいただければと存じます。</p>	—	—	—	—

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
46	意見①	資料1-1	<p>◎自然減の傾向の主要因と考えられる出生年齢の多くを占める25歳から39歳の女性人口の減少について</p> <p>女性にとって大学への進学が当たり前となった今日、キャリアを大切にしながら生きていきたいと考えている人は多く、「花巻で自己実現が難しいから東京圏へ」といった流れがあるのは理解できる。</p> <p>ただ女性が希望する仕事、やりがいのある仕事があれば、この傾向は一層強まると感じる。そういった魅力ある仕事を根付かせることもだが、学生時代に花巻を含め、岩手で働くイメージを膨らませる機会を持つことも必要と考える。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、工場見学やインターンシップの開催が難しくなったことを受け、令和2年度から市内高校生を対象として市内事業所の紹介動画を作製し、動画上映会を開催して若い世代に対する就業意識の醸成を図っております。</p> <p>花巻市内の高校からの就職については、県内就職率が県内の10ヶ所のハローワーク管内でもトップであるなど、地元定着が高い特徴があるものの、企業の人材不足が課題となっていることから、近隣市の工業高校などにも市内企業を紹介する機会を設けてまいります。</p> <p>また、大学生等の市内事業所におけるインターンシップ参加を促進するため、インターンシップ参加者に対して交通費・宿泊費の助成する「インターンシップ促進助成金」や、県外から花巻市に移住して市内事業所で働く方に対して「花巻市U1Jターン者就業奨励金」の交付、首都圏から花巻市に移住し一定の就業の要件等を満たした場合「花巻市移住支援金」を国・県と連携し実施するなど、市内への移住・定住を含む市内事業所への就業を促進しております。</p> <p>上記事業に取り組むことに加え、令和4年度においては、県内外問わず求職者の方が市内事業所を知ることができるツールとして、また市内事業所の情報発信力向上を支援するため市内企業検索サイトの制作を進めてまいります。</p> <p>引き続き、若い世代の方が花巻で働き、生活する基盤を構築できるよう、移住・就職フェアへの出展や市ホームページ等を通して、情報発信をまいります。</p>	1 2	④ ②	ア イ、ウ	(p23.p26.p28)就労支援事業 (p23.p28)職業人材育成事業
				<p>(キャリア教育の取り組みについて)</p> <p>本市では、児童生徒が自ら学び、考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する力(生きる力)の育成を図るため、各小中学校が実施するキャリア教育活動を支援しております。小学校でのキャリア教育活動では、社会科や総合的な学習の時間等に実施する企業訪問や公共施設の見学、農業体験等を通じて様々な職業について学ぶとともに、将来就きたい職業や目標を考える機会としております。</p> <p>また、中学校でのキャリア教育活動では、総合的な学習の時間に実施する職場体験や職場ガイダンス、農業体験等を通じて職業観の醸成を図るとともに、働くことの意義や自己の適性を学ぶ機会としております。</p>	1 2	④ ②	ア イ、ウ	—
47	意見②	資料1-2	<p>資料1-2, p4</p> <p>基本目標①花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにするの指標内容「新規就農者数(増加数)※累計」について</p> <p>新規就農した農業者について累計だけでなく、その後の状況を可能な限り追いかけるべき。仮に離農したケースがあれば、安心して働けるようにするため、何らかの支援が必要。</p>	<p>(市内の新規就農者の状況把握について)</p> <p>平成24年度から開始された国の事業である農業次世代人材投資事業により支援した新規就農者については、就農から交付期間である5年間の経営内容を把握し、さらに交付期間後の5年間は、県や市、花巻農業協同組合の関係機関でフォローアップをしている他、融資における利子補給で市から補助を受ける方の経営内容について把握しております。</p> <p>これまでのところ農業次世代人材投資事業を活用した方で離農した方はおりませんが、就農時の支援だけでなく、利子補給により経営が円滑に行われるよう引き続き支援してまいります。</p>	1	③	ア	(p20)担い手育成支援事業
				<p>(大迫地域におけるぶどう農家における新規就農者の状況把握について)</p> <p>平成28年度～令和3年度において、ぶどうにおける新規就農者数は13名(うち1法人)となっており、離農者はおりません。</p> <p>また、JA・エーデルワイン・花巻農業振興公社・市の機関で構成する「就農支援コーディネーター会議」において、新規就農後の状況について、毎月1度情報共有を図り、必要に応じてフォローする体制が整備されております。</p>	1	③	ア	(p20)大迫地域ぶどう産業振興事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
48	意見②	資料1-2	資料1-2, p7 基本目標②「花巻市への新しい人の流れをつくる」 K P I ①移住定住の推進「花巻市空き家バンク登録件数」（累計）について 登録物件が増えているのは分かるが、契約成立の件数が不明。登録物件が増えていても契約成立が低ければ、ミスマッチが起きていることになり、必ずしも受け入れ環境が整備されているとは言えないのではないかと。	空き家バンクについては、平成27年度の制度開始から、令和4年2月末までの間に、登録物件延295件、成約件数が売買113件、賃貸38件の成約があり、成約件数のうち市外から市内へ転入した方は、53世帯、延べ105人となっております。 また、本市以外の居住者が本市に転入し、市内の空き家を利用する場合に、空き家の提供者に交付する「空き家バンク活用奨励金」や、令和3年度には39歳以下の若者世代の住宅取得支援のため、空き家バンクに登録された空き家を取得し、居住した者に交付する「若者世代空き家取得奨励金」を新たに設けるなど、空き家の取得支援や利活用の推進に努めているところであり、今後もポータルサイト等を通じた空き家の情報発信に努めてまいります。	2	①	ア	(p26)移住・定住促進等対策事業
49	意見②	資料1-3	資料1-3、全般について 新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中心した旨の記載が多く見受けられた。 移動制限により人の往来を伴う事業は実施が難しかったが、来年度はオンライン形式で実施を試みるなど、事業の持ち方を検討してほしい。 他自治体の事例を挙げると、祭りのバーチャル開催で観光物産を販売したり、郷土芸能を上演したりする試みなどが行われている。一度仕組みを構築することで、継続して活用でき、コンテンツを追加することで充実されることが可能。人の往来が可能になった後も誘客などに活用できると考える。	(市内事業所の説明会に係るオンラインの活用について) 新型コロナウイルス感染症の影響により、工場見学やインターンシップの開催が難しくなったことを受け、令和2年度から感染症対策を講じた上で、高校生を対象に市内事業所のバーチャルインターンシップを開催いたしました。 来年度実施予定の市内事業所向けの産業支援施策説明会については、現地開催とオンライン形式を併用したハイブリッド型説明会や、オンライン形式説明会開催など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら、柔軟に対応できるよう検討してまいります。	1 2	④ ②	ア ウ	(p23,p28)職育人材育成事業
				(各種観光イベントにおけるオンラインの活用について) イベントや物産展の開催については、各イベントの実行委員会等において、感染症拡大の状況、参加者や観光客等の安全を勘案し、オンライン形式をはじめ、様々な形式による実施方法を検討した結果、中止あるいは展示等による縮小開催となったところ等です。ご意見のありました各種観光イベントにおけるオンラインの活用については、令和4年度においても、感染症拡大の状況、参加者や観光客等の安全を勘案し、各実行委員会で検討してまいります。 また、観光物産展については、(社)花巻観光協会とオンライン形式での実施を検討しましたが、令和2年度から岩手県においてバーチャル物産展を実施していること、感染状況を勘案し現地での物産展を実際に開催したこと、費用対効果の面から、オンライン形式では実施いたしませんでしたが、今後は感染状況や他自治体等の実施状況を勘案し、オンライン形式での実施も含め、様々な手法を検討してまいります。 令和3年度には、(社)花巻観光協会において、令和3年度にはオンライン形式での観光ツアーを実施したところですが、事業の実施結果を検証しながら、観光客誘客に効果的な手法を今後検討してまいります。	1	②	イ	(p15)観光イベント開催事業、観光情報発信事業、外国人観光客誘致促進事業
				(郷土芸能の上演に関するオンラインの活用について) これまでは文化施設へ出かけ、多くの観客と共に鑑賞していた催物ですが、コロナ感染への危機管理もあり自宅で鑑賞したいというニーズが高まってきていると感じております。 ご提案のあったオンライン形式での映像配信ですが、市内の民俗芸能を紹介するコンテンツとして有効であること、また、民俗芸能の伝承者にとっては全国の民俗芸能愛好者に見てもらおうという張り合いとなり、伝承意欲の向上も期待できるため、実施が望ましいと考えますので、かかる費用を調査し、オンライン配信の導入を検討してまいります。	4	②	イ	(p45)民俗芸能伝承支援事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
50	意見③	全体	コロナ禍のもと、歳入減、人流減、イベント制限…で施策実施の大きな障害があったものと拝察します。一つ一つの評価等については細かい文字が読み取れなくなっておりますので感想は控えさせていただきますが、いろいろな取り組みに頭を下げしております。	資料作成に関するご意見として承り、今後の資料作成については、記載内容を精査の上、読みやすい文字サイズとする他、資料の構成につきましても、令和3年度の効果検証に向けて内容の調整を進めてまいります。	—	—	—	—
51	意見②	資料1-1 資料1-3	長い間、18歳から24歳の多くの若者が、進学や就職を契機に都市部へ流出し続けていますが、人口減少の流れを喰い止めるには、若者のニーズにあった業種、事業場の育成・誘致を促進する必要があると考えています。 花巻市周辺を含めて、若者が地元で就職するためには、自分に合った職場、企業を選択できること。卒業後、地元に戻って就職できる環境を整えてやる必要があります。 特にも出産年齢の20代、30代の女性からは、雇用形態にかかわらずに均等な待遇と男女格差の無い職場、自分の能力を存分に発揮できる職場、企業が求められています。 地元で定着し、安心して出産・子育てができる環境を整えることで、人口減少の緩和が図られると思いますので、今後の実効性ある施策・取り組みを期待いたします。	花巻市内の高校からの就職については、県内就職率が県内の10ヶ所のハローワーク管内でもトップであるなど、地元定着率が高い特徴がある反面、大卒者、特に理系の学部を専攻した学生は、履修した学問を活かせる職場が多くない実態などから、高卒者と比較して地元定着率が低い傾向であるものの、近年は、県南地域で集積が進む自動車や半導体関連企業の進出により、大卒者の受け皿が整備されつつあります。 今後、企業誘致においては、従前の取り組みに加え、前述の産業集積が進む自動車や半導体の関連企業の誘致にも取り組むことで、大学卒の学生の履修内容や専門性を活かせる業種や企業を市内に呼び込み、本市への若年層の定住につなげてまいります。 令和4年度には、給料面などの待遇面のみならず、福利厚生やワークライフバランス等の充実の必要性と求職者へのアピールの必要性について、市内事業所向けに採用力向上セミナーを新たに実施し、従業員にとって働きやすい職場環境づくりや人材確保のマッチングを支援してまいります。また、県内外問わず求職者の方が市内事業所を知ることができるツールとして、また市内事業所の情報発信力向上を支援するため市内企業検索サイトの制作を進めてまいります。	2	②	ア、イ、ウ	(p23,p26,p28)就労支援事業、職業人材育成事業 (p28)企業誘致推進事業
52	意見②	資料1-1	これからの農業は、地域の景観を守り、若者に魅力ある職業として、民間企業と同様に安定した収入の確保を図ることが大切であり、法人化を促進し、時代ニーズにあった多角化を目指すなど、関係機関・団体が連携して支援・指導を強化する施策・取り組みを期待しております。	花巻市は、平成15年頃から集落ぐるみでの農業の取組を進めるため、農業関係団体や機関と連携し、他の地域に先がけて集落営農ビジョンの作成を進め、その後、法人化を促してきたところです。 今後も地域の実情に応じた農業経営ができるよう施設や機械等の国の補助事業の活用や、園芸や畜産などに対する市の補助事業により支援してまいります。 また、岩手県中部農業改良普及センターが主体となり、花巻市、花巻農業協同組合で構成し、毎月1回開催している花巻市ワンストップ就農相談窓口で農地の確保や栽培技術の習得、補助事業の活用等の就農相談を行っており、若者が農業に新規に参入し、かつ、営農を継続できるよう引き続き支援してまいります。	1	③	ア	(p20)担い手育成支援事業、農業法人等支援事業
				大迫地域の基幹産業であるぶどう産業を中心とした地域農業及び地域経済の活性化を目的に、県、JA、花巻農業振興公社、地元ワイナリー、市等で構成する「大迫ぶどう産業振興協議会」が平成27年度に設立され、平成28年度～令和7年度までの「大迫ぶどう産業振興ビジョン」を策定しました。そのビジョンを達成するため、作業労力軽減対策や技術の継承など部会を組織し、実効性を高めております。	1	③	ア	(p20)大迫地域ぶどう産業振興事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
53	意見①	資料1-1	ベッドタウンとしてインフラの整備充実を図り、転入者の増加につながる安心・安全なまちづくりに資する実効性のある施策・事業の推進を期待いたします。	花巻市では、令和3年4月に花巻市民間宅地開発支援事業補助金を創設し、3,000㎡未満の宅地開発において、快適な居住環境の形成を図るため、優良な宅地分譲を行う事業者に対し補助を行っており、令和3年度の実績として、補助件数は1件となっております。今後も事業者への周知を行いながら、快適な居住環境形成の推進を図ってまいります。	4	①	イ	(p26,p41)民間宅地開発支援事業
54	意見①	資料1-1	近隣市の工場稼働開始による転入者増は一時的とまでは言わないが（最終的には地元に戻る）、何といても地元で働く場があれば人口流出も抑制され、結婚、出産、子育てにもつながると思う。 特にも新型コロナウイルス感染症が報じられる前と現在の状況では働き方、考え方も変わっていると思う。若い世代のUターン、流出の要因の弱さは帰ってきててもどうにもならないからだと思う。	花巻市内の高校からの就職については、県内就職率が県内の10ヶ所のハローワーク管内でもトップであるなど、地元定着が高い特徴がある反面、大卒者、特に理系の学部を専攻した学生は、履修した学問を活かせる職場がそう多くない実態などから、高卒者と比較して地元定着が著しく低い傾向であるものの、近年は、県南地域で集積が進む自動車や半導体関連企業の進出により、大卒者の受け皿が整備されつつあります。 今後、企業誘致においては、従前の取り組みのほか、前述の産業集積が進む自動車や半導体の関連企業の誘致にも取り組むことで、大学卒の学生の履修内容や専門性を活かせる業種や企業を市内に呼び込み、本市への若年層の定住化につなげてまいります。 また、大学生等への市内事業所の理解と就業体験を支援するため、市内事業所でのインターンシップ参加者に対して交通費・宿泊費の助成する「インターンシップ促進助成金」を支給しております。さらに、県外から花巻市に移住して市内事業所で働く方に対して「花巻市U・I・Jターン者就業奨励金」を交付し、市内への移住・定住を含む、市内事業所への就業を促進しております。 令和4年度においては、県内外問わず求職者の方が市内事業所を知ることができるツールとして、また市内事業所の情報発信力向上を支援するため市内企業検索サイトの制作を進め、引き続き、若い世代の方が花巻で働き、生活する基盤を構築できるよう、移住・就職フェアへの出展や市ホームページ等を通して、情報発信をしてまいります。	1	④	ア	(p23,p26,p28)就労支援事業、職業人材育成事業 (p28)企業誘致推進事業
55	意見①	資料1-1	移住・定住による転入者数の増は喜ばしい事。その人たちの感想などを全国に発信し、花巻の魅力を示しては…と思う。	花巻市への移住希望者が、市への理解を深め、移住・定住を検討する一助としていただくため、移住・定住ガイドブック「花巻ひと図鑑」を作成し、市ホームページに掲載しています。 このガイドブックでは、「子育て支援」「住む」「働く」といったカテゴリ毎の支援策を一覧にして掲載しているほか、U・I・Jターン者を中心に現在11人・組の市内に住む魅力あるひとを紹介し、移住後の生活の感想や実際に利用した移住支援制度などを紹介し、移住後の実際の生活をイメージできるような内容となっております。	2	①	イ	(p26)シティプロモーション事業

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証（第1期総括）意見・回答一覧表

No.	分類	関連資料	委員からの意見（下線部：回答作成ポイント）	回答	第2期総合戦略掲載箇所			第2期総合戦略掲載の関連事業
					基本目標	重点方針	施策の方向性	
56	意見②	全体	<p>人口減少にありながら他からの新店舗等の開業が数年前から気になっている。自然面では誇れるが、まちの魅力、賑わいを考える時、残念ながら何も見えない。</p> <p>新型コロナウイルスだけの問題ではないと思う。賑わいのある商店街を望むが危機感が見えない。それぞれの立場で本音を出し合い、必要とされる支援を整理しながら、出来ることから小さいことでも変わっていく様を皆で共有できたらと思う。</p>	<p>（商店街の賑わいづくりに係る支援について）</p> <p>活力ある商店街の再生については重要な課題と認識しております。市では、市街地での創業支援やイベント開催への助成、買い物客の休憩スペース設置のほか、総合花巻病院の移転新築の支援および花巻中央広場整備、廃業施設跡地に災害公営住宅と子育て世帯向け住宅を整備するなど、跡地問題の解決とともに都市機能の再生を図っております。</p> <p>また、復活したマルカンビルの耐震工事支援のほか、民間主導による遊休不動産活用の考え方を示した「はなまきリノベーションブック」を作成するなど、ハードとソフトを複合的に組み合わせながら、商店街の再生施策を展開しており、近年では市街地中心部における開業店舗は29件（平成29年12月～令和4年3月）にのぼっているほか、民間団体による花巻中央広場や市道の活用が実験的に行われるなど、新たな事業や人の流れが徐々に現れ始めております。</p> <p>今後もこれまでの創業支援を継続するとともに民間事業者とも連携し、新たな変化の兆しの周知広報など、市街地を盛り上げていく機運醸成や多様な主体が参画しやすい場づくりに努めてまいります。</p>	4	①	ア	(p40)商店街賑わいづくり事業、商店街利便性向上事業
				<p>（景観形成事業に係る取り組みについて）</p> <p>大迫地域には、遠野街道の宿場町として栄え、特に仲町地区には古くから趣のある建物等が数多く残されております。現存する宿場町らしい建物の保存や景観づくりを図るため、令和3年度において商工会議所や商工関係団体等で構成する「大迫地域街並み整備検討委員会」を設立しました。今後は地域住民を対象としたワークショップを開催して、「（仮称）花巻市大迫町仲町地区街並み整備計画」を策定し、落ち着いた佇まいを未来への遺産として活用する計画を進めてまいります。</p>	4	①	ア	(p40)商店街景観形成事業
57	意見③	全体	<p>この先の花巻はどうあってほしいかに関心を持ち次の世代につなげられたらと思う。他の好事例を学び合う場も大事とも思う。</p>	<p>花巻の将来を考える上で、現役世代だけでなく、次の世代にも関心をもっといただくことは重要なことであると考えております。</p> <p>そのため、市では政策各分野における他自治体や民間企業において先進的な取り組みを行っている方を講師としてお招きし、各分野における講演会やセミナーの開催により、各地の課題解決やまちづくりの事例を学ぶ機会を設けておりますので、こうした場で得た情報を、各地域で行う活動や事業所経営に活用いただきたいと思いますと考えております。</p> <p>また、富士大学では、市民も聴講可能な講義「地域活性化論」を開講しており、当市職員及び民間事業者等より、地域における課題や実際に行われている地域活性化の取り組みについてお伝えしております。</p> <p>今後もこうした機会を設け、将来の花巻市を幅広い世代の皆さまに考えていただけるよう、様々な分野からの情報提供に努めてまいります。</p>	—	—	—	—